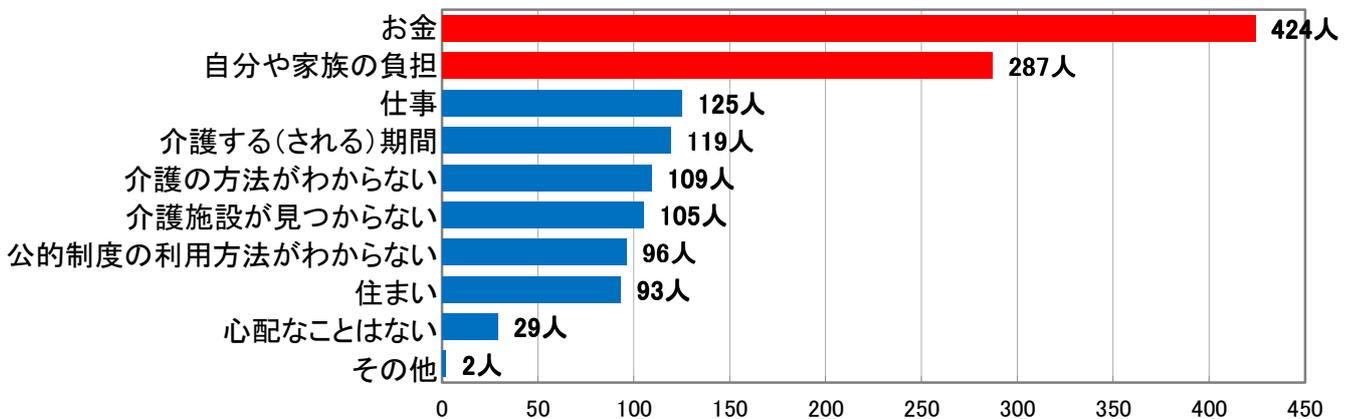


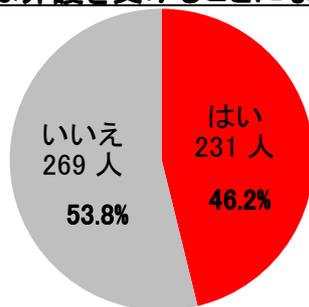
半数が介護を“自分ごと”と回答！**しかし資金の準備は10%どまり****— 8月に迫った「自己負担額2割」への引き上げの対策も進まず—**

今年の8月から、公的介護サービスを受ける際の自己負担額が見直されることとなりました。介護保険料の継続的な上昇に加えて、要介護認定者の負担も増える可能性が出てきました。保険ショップ『保険クリニック』（運営：アイリックコーポレーション）は、実際の介護の経験やその実態、介護に対する認識などを、20歳～60歳までの男女500名を対象にアンケートを実施しました。

◆ 調査結果概要 ◆

Q. 自分や家族に介護が必要になった場合の心配なことは何ですか。（複数回答）**介護の心配は『お金』と『家族や自分の負担』**

自分や家族に介護が必要になった場合の心配事を聞くと、1位は『お金』、2位は『自分や家族の負担』、3位は『仕事』でした。今後も介護者認定者が増え続ける超高齢化社会を考えると、さらに保険料の負担増やサービスの縮小などの可能性も考えられます。

Q. 自分は介護を受けることになるとおもいますか。**介護を受けると思っている人が約46%**

自分が介護を受けることがあると思うか聞いたところ、約46%があると答えました。

40歳～60歳では約50%（124人）、20歳～39歳でも約43%（107人）がはいと回答し、若い世代でも介護に対して他人事ではなくなっているようです。

Q. 自分や家族に介護が必要になった場合の、介護資金の準備はしていますか。

している …49人(9.8%)

していない …451人(90.2%)

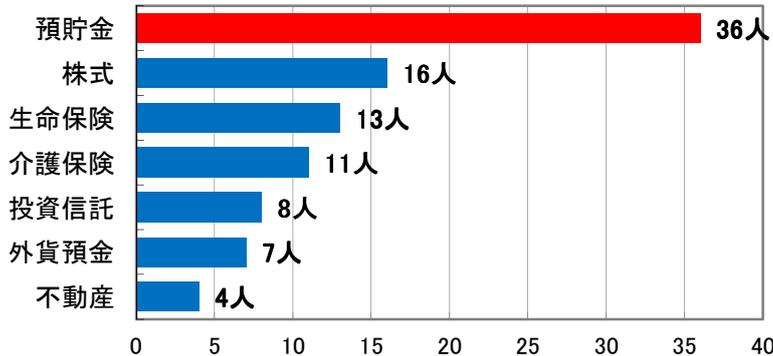
約46%が介護を受けると思っているけど、介護資金の準備をしている人は約10%止まり…

自分が介護を受けると思っている人が約46%、そしてほとんどの人が介護の心配は「お金」と答えているのに、実際に介護資金の準備をしている人は約10%（49人）でした。今後も社会保障費用が増えていくことを考えると、少しずつでも万が一のための自助努力は始めた方が良いでしょう。

**【本件に関するお問い合わせ】**

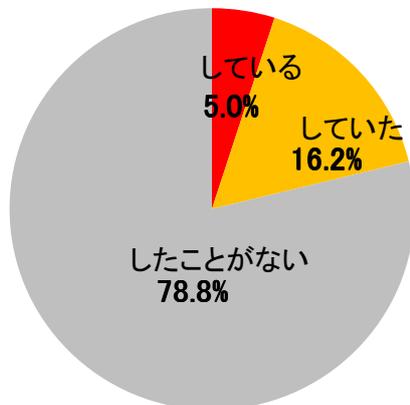
株式会社アイリックコーポレーション 広報宣伝部 山本

TEL: 03-5840-9561 E-mail: branding@irrc.co.jp

Q. 介護資金の準備を何でしていますか。(複数回答)**介護資金の準備はダントツで預貯金**

介護資金の準備の方法を聞いたところ、ダントツの1位は預貯金。ついで株式、保険の順番でした。生命保険と介護保険を合計すると24人が利用しています。

平成24年1月1日以降の契約から生命保険料控除に「介護医療保険料控除」が新設されました。所得控除の総額が増えたので、預貯金と保険を上手く組み合わせて利用するのが賢い選択です。

Q. あなたは介護をしていますか。または介護をしたことがありますか。**介護経験者は約21%!****40歳~60歳では3.7人に1人が経験者**

介護経験を聞いてみたところ、現在介護している人は5.0%(25人)、介護したことがある人が16.2%(81人)でした。

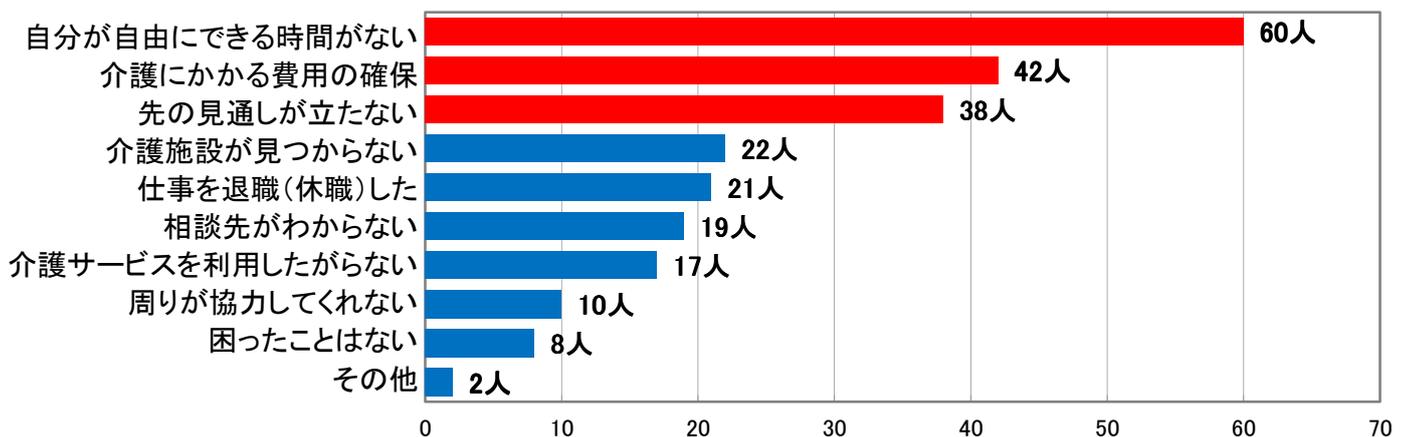
5人に1人は介護経験がある事が分かりました。

40歳~60歳までが多く、現在介護している人は8.0%(20人)、介護したことがある人が18.4%(46人)です。

20歳~39歳でも、40人介護経験者がいました。

現在介護している人は2.0%(5人)、介護したことがある人が14.0%(35人)。

※20~39歳:250名、40~60歳:250名

Q. 介護をしていて困ったことはありますか。(複数回答)**介護の困り事は、『時間』と『費用』**

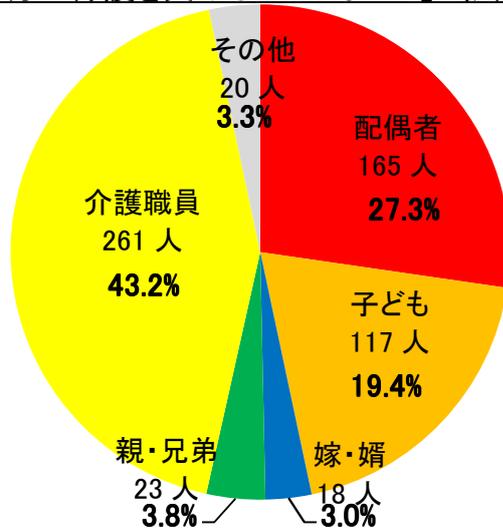
介護経験者に介護をしていて困ったことを聞くと、1位は『自分が自由にできる時間がない』、2位は『介護にかかる費用の確保』、3位は『先の見通しが立たない』でした。その他の意見では、「精神的ストレス」「自分の休息ができない」が挙がりました。生命保険文化センターの調査によると、介護期間は平均56.5カ月(4年9カ月)。1カ月当たりの平均介護費用は7.7万円。介護には時間とお金がかかることがわかります。

※生命保険文化センター「平成24年度生命保険に関する全国実態調査」

**【本件に関するお問い合わせ】**

株式会社アイリックコーポレーション 広報宣伝部 山本

TEL:03-5840-9561 E-mail:branding@irrc.co.jp

Q. 「自分が介護を受けることになった」と仮定した場合、誰に介護されたいですか。(複数回答)

約 47%が配偶者か子ども、約 43%は介護職員

自分が介護を受けることになったら、配偶者や子どもに介護されたい人が約 47%(282 人)、ついで介護職員が約 43%(261 人)でした。家族に受けたい人と、家族ではない専従者に受けたいで意見が分かれました。その他の意見としては「介護される前に亡くなりたい」という回答が多く寄せられました。

◆アンケートの詳細◆

サンプル数：500名(男性250名、女性250名)

年齢：20歳～60歳

調査方法：Web アンケート

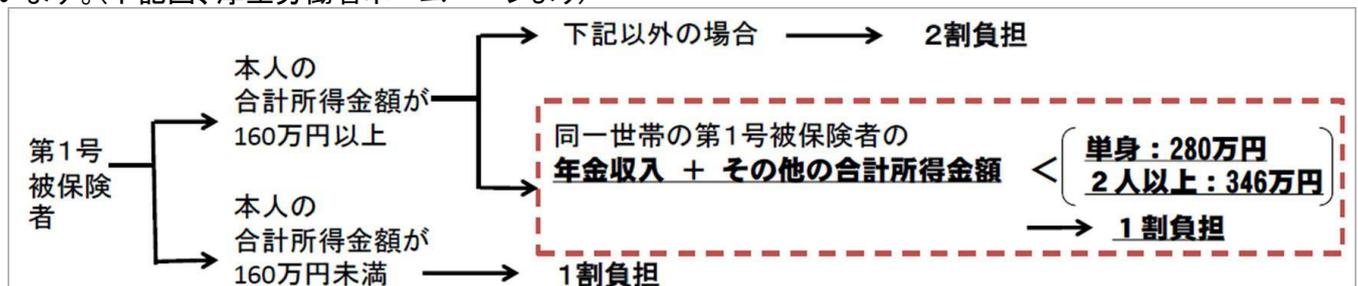
調査期間：2014年10月1日～10月3日

アンケート詳細ページ：<http://www.hoken-clinic.com/teach/expedition/detail16.html>

※本リリースの調査結果や分析をご利用いただく際は『保険クリニック調べ』と明記ください。

平成 27 年 8 月には、第 1 号被保険者(65 歳以上)で一定以上の所得がある方は、公的介護保険サービスを受ける際の自己負担額が、現状の 1 割から 2 割負担に引き上げられることが決まっています。

「一定以上の所得」については、本人の合計所得金額が 160 万円以上、かつ同一世帯の第 1 号被保険者の年金収入とその他合計所得金額が単身世帯で 280 万円以上または夫婦で 346 万円以上に該当した場合とされています。(下記図、厚生労働省ホームページより)



厚生労働省の試算によると、引き上げの対象となるのは 65 歳以上の被保険者のうち所得上位 20%に相当するとみられています。この 20%に該当するかどうかに関わらず、要介護者だけでなく、家族やその職場などにおいて身近となってきている問題に対して、早くから何らかの形での対策を講じておくことは大切です。